

平成29年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

【教育委員会関係】

施策221：夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成……………	1
施策222：人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成……………	7
施策223：健やかに生きていくための身体の育成……………	11
施策224：自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進……………	15
施策225：笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり……………	19
施策226：地域に開かれ信頼される学校づくり……………	23

施策 2 2 1

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成 31 年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標は達成しましたが、活動指標「学力の育成」の実績値を勘案して、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

目標項目	県民指標					
	27 年度 現状値	28 年度 目標値 実績値	28 年度 目標達成 状況	29 年度 目標値 実績値	30 年度 目標値 実績値	31 年度 目標値 実績値
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数（注） 創 14	0	2	1.00	4		8 (全教科)

目標項目の説明と平成 28 年度目標値の考え方

目標項目の説明	教科（小学校国語 A・B、小学校算数 A・B、中学校国語 A・B、中学校数学 A・B）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数
29 年度目標値の考え方	全教科で全国平均を早期に上回ることを目標とし、段階的に設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22101 学力の育成 (教育委員会)	授業内容を理解している子どもたちの割合		小学校国語 83.5% 小学校算数 83.0% 中学校国語 77.0% 中学校数学 75.8%	小学校国語 0.97 小学校算数 0.99 中学校国語 0.98 中学校数学 0.99
22102 グローバル教育の推進 (教育委員会)	海外留学(短期留学を含む)や海外研修等に参加した高校生の数		368人	1.00	460人	480人
22103 キャリア教育の推進 (教育委員会)	地域等の人材を招へいた授業等を行っている学校の割合 創14		小学校 84.0% 中学校 65.5% 高等学校 100%	小学校 1.00 中学校 1.00 高等学校 1.00	小学校 85.0% 中学校 67.0% 高等学校 100%	小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%
			小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%	小学校 88.4% 中学校 74.2% 高等学校 100%		

注) 全国平均を上回った教科数：全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	3,144	3,440	3,194		
概算人件費		130,324			
(配置人員)		(14,281人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェック*の結果の総合的な分析を行い、早期から授業改善に取り組んだこと、組織的に仕組みとして取り組んだこと、また、授業やテストで間違えたところや理解していないところについて、わかるまで教えるなど教職員等がきめ細かく取り組んだこと等により、「県民指標」の目標を達成することができました。

家庭・地域での取組の充実を図るため、生活習慣・読書習慣チェックシートについて、発達段階をふまえた3歳児向けや小学校1・2年生版を新たに作成したほか、家庭でのスマートフォン等の使用や復習などの学習時間に関する項目を追加するなどの工夫を加えました。今後も、学校では授業改善等の取組を深め、家庭・地域では生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立等の取組を広げるとともに、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援や居場所づくりなどにより、地域で支える方向で取り組んでいく必要があります。

- ②習熟度別少人数指導等の効果的な少人数指導のあり方に関する実践的な研究を行うため、実践推進校（101校）を指定し、少人数教育定数、または非常勤の教員（定数27校、非常勤講師74校（うち複数配置11校））を配置するとともに、効果的な実践について情報を共有しました。また、学力向上アドバイザー等が定期的、計画的に訪問し（小学校679回、中学校204回）、授業力向上のための指導助言を行いました。今後も実践推進校において、みえスタディ・チェック等による検証を行うとともに、効果的な少人数指導の実践事例を県内に普及する必要があります。
- ③小規模な市町教育委員会および所管する小中学校（127校）にきめ細かな支援を行うため、県内3か所に教育支援事務所を設置し、全国学力・学習状況調査等の質問紙調査結果等を生かした授業改善のあり方や、学校の研究テーマに応じた指導主事による模擬授業等各学校の課題に応じたオーダーメイドの支援を行いました。今後も、校長等との対話や授業参観等を通じ、課題を共有するとともに、市町教育委員会との連携の強化を図り、学校の実情に即したオーダーメイドの支援を進めていく必要があります。
- ④本県の子どもたちのつまずきに対応したワークシートを作成（432本、総掲載数：1654本）し、学校での活用を促進しました。引き続き、「授業改善サイクル支援ネット*」（自校採点集計ツール）を活用して、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供するとともに、授業実践研修やワークシートの利用等をとおして、早期の授業改善の充実につなげていく必要があります。さらに、市町教育委員会や学校における全国学力・学習状況調査結果や学校質問紙の公表等により、保護者や地域への情報共有をさらに進めていく必要があります。
- ⑤小学校1、2年生での30人学級（下限25人）、中学校1年生での35人学級（下限25人）を継続することで、平成28年5月1日現在、小学校1年生では93.5%、2年生では92.0%の学級が30人以下となり、中学校1年生では95.0%の学級が35人以下となりました。また、国の加配定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級を解消しました。基本的な生活習慣や確かな学力の定着・向上を図るため、引き続き、子どもたちの実態や各学校の課題に応じた教員定数の配置に努める必要があります。
- ⑥小学校段階から英語によるコミュニケーション能力を育成するため、モデル校での研修により、フォニックス*やレゴブロック、小学生向け英語音声教材Joy Joy M I Englishの活用を促進しました。今後は、モデル校での研究成果と合わせ、レゴブロックの活用事例等の普及をさらに進める必要があります。
- ⑦CAN-DOリスト*を活用した英語の授業改善を図るため、中学校および県立高等学校英語担当教員を対象とした研修会を実施したことで、各校における指導や評価の工夫・改善が進みました。

- ⑧グローバルな視野に立って自らの考えを伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を育成するため、留学の促進に取り組んだ結果、留学を希望する高校生の数が増加（350人→457人）しました。また、「2016年ジュニア・サミット in 三重」の参加者との県内4地域での体験・交流行事により、生徒の英語学習へのモチベーションが高まるとともに、郷土三重への理解が深まりました。さらに、三重の高校生サミット、英語キャンプ等を開催し、英語学習に対するモチベーションを向上させるとともに、学校の枠を越えた高校生のネットワークを構築することができました。一方で、英語での発信力に課題があることから、各取組における参加校の拡大を図る必要があります。
- ⑨第10回国際地学オリンピック日本大会が開催され、県内265人の高校生が世界のさまざまな国の高校生と交流したことで、異文化理解を深めることができました。また、ゲスト生徒として参加した県立高等学校の生徒2人は銅メダル相当の成績を修めることができました。大会の開催を機に、自然科学分野の著名な科学者の研究に触れる「みえ自然科学フォーラム2016」を開催（参加者161人）し、8校84人が探究的な活動を発表しました。今後は、対象を小中学生にも広げ、自然科学分野の興味・関心をさらに高めていく必要があります。
- ⑩キャリア教育については、地域等の人材を招へいた授業の実施、児童生徒が地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行いました。また、職場定着サポーター等の外部人材（18人）を県立高等学校34校に配置し、新規卒業者の職場定着支援や、職場定着に向けた課題をふまえた生徒の就職支援、求人開拓、進路ガイダンス等を行いました。今後も、関係機関と連携し、児童生徒が地域の魅力ある仕事等を知る機会の創出や、就職支援・職場定着等の取組を一層推進していく必要があります。
- ⑪地域活性化に貢献する高校生の育成に取り組んでいる学校9校、食に関する技術や知識をもつ人材の育成に取り組んでいる学校6校、ものづくり技術者育成に取り組んでいる学校8校の延べ23校が、地域と連携した取組等を推進しました。引き続き、地域への愛着や絆を深め、地域産業を支えるグローバルな視点を身につけた次代の専門的職業人を育成するための支援をしていく必要があります。

平成29年度取組方向

【教育委員会事務局 次長 宮路 正弘 電話：059-224-2942】

- ①みえの学力向上県民運動*セカンドステージでは、「みえ家庭教育応援プラン」の活用や生活習慣等の定着を図る取組、民間団体等との連携、情報誌の活用等による周知・啓発の取組を進めます。また、チェックシートを活用した年3回の集中取組および児童生徒や保護者・地域へのフィードバック等による、生活習慣・読書習慣の確立を促進します。さらに、地域における研修会へのみえの学力向上県民運動推進会議委員の派遣を行い、学校・家庭・地域の取組の充実を図ります。（創14）
- ②実践推進校（105校）で、効果的な少人数指導のあり方に関する実践的な研究を行います。引き続き、学力アドバイザー等を派遣して実践的な研究を支援します。さらに、国の調査官を招へいた授業公開を含む研修会を計画的に開催し、実践的な取組や研究の成果を小中学校に普及し、授業改善等の取組を促進していきます。
- ③県指導主事等による支援計画に基づいた学校訪問で、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの結果分析から明らかになった学校の課題や取組の共有等を図るとともに、PDCAサイクルを活用して、3点セット（全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシート）の年間を通じた計画的な活用の促進等により、子どもの達成感や学習意欲の向上につながる授業づくりを推進します。

- ④全国学力・学習状況調査等の「授業改善サイクル支援ネット」（自校採点集計ツール）の操作方を市町教育委員会や学校関係者に周知することにより、ワークシート等の活用促進を図っていきます。また、市町教育委員会や学校における全国学力・学習状況調査結果等の公表促進により、学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を一層推進します。（創14）
- ⑤小学校1、2年生での30人学級（下限25人）、中学校1年生での35人学級（下限25人）を継続します。また、国の加配定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級を解消します。基本的な生活習慣や確かな学力の定着・向上を図るため、小学校2年生以降の学級編制標準の引き下げについて引き続き国に要望するとともに、子どもたちの実態や各学校の課題に応じた教員定数の効果的な配置に努めます。
- ⑥小学校段階からの英語によるコミュニケーション能力を育成するため、小学生向け英語音声教材Joy Joy MI Englishやレゴブロック活用事例等のホームページへの掲載や、指導主事の学校訪問により、モデル校での実践を普及します。また、国の調査官を招へいした研修を実施することで、次期学習指導要領についての理解および各校の指導体制確立を促進します。さらに、郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、「郷土三重を英語で発信！～ワン・ペーパー・コンテスト～」を行い、生徒が英語を使って郷土の魅力について発信する力を育成します。
- ⑦授業研究会、研修会等をとおして、各校におけるCAN-DOリストの公表および達成状況の把握に向けた支援を行うとともに、英語教育改善プランに基づく取組を推進します。
- ⑧留学の促進、みえ未来人育成塾や英語キャンプの実施等をとおして、予測困難な変化の激しい社会の中で、将来自立し主体的に社会に関わり、活躍できる力の育成に取り組みます。
- ⑨小中高校生の自然科学への興味や各科学オリンピックへ挑戦する意欲を高めるため、探究的な活動の成果を発表しあったり、自然科学分野での著名な科学者の研究に触れる「みえ自然科学フォーラム2017」を、大学や三重県総合博物館等と連携しながら開催します。
- ⑩各高等学校におけるキャリア教育プログラムの策定を支援することで、生徒の社会的・職業的自立に向けた取組の推進を図ります。また、高等学校のインターンシップやデュアルシステムを拡充するために、商工会議所等との連携や受入事業所への感謝状贈呈を引き続き行います。さらに、生徒と事業所の担当者が就職に関する情報を直接交換する合同就職相談会等を実施し、就職未内定者の個別の状況に応じた就職支援を行うとともに、計画的に就職活動を行うことが困難な生徒や障がいのある生徒等への就職支援を進めます。（創14）
- ⑪高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援し、地域社会と関わる機会を拡充します。また、国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、ひるまず果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。

* 「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成 31 年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標が目標値をやや下回りましたが、平成 27 年度より数値が上昇したことや、活動指標の達成状況を踏まえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合		小学生 76.5% 中学生 70.8%	小学生 0.99 中学生 1.00	小学生 78.0% 中学生 72.2%		小学生 81.0% 中学生 75.0%
	小学生 75.1% 中学生 69.4%	小学生 75.5% 中学生 71.3%				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合					
29 年度目標値の考え方	小中学校とともに、成果をあげている他県の状況をふまえ、平成 31 年度に現状値からおおむね 5 ポイント高めることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22201 道徳教育の推進 (教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合		小学生 94.1% 中学生 94.4%	小学生 1.00 中学生 0.99
22202 郷土教育の推進 (教育委員会)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考える子どもたちの割合		小学生 46.4% 中学生 35.0%	小学生 1.00 中学生 1.00	小学生 51.6% 中学生 40.0%	小学生 62.0% 中学生 50.0%
22203 読書活動・文化芸術活動の推進 (教育委員会)	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合		小学校 62.3% 中学校 50.2%	小学生 1.00 中学生 0.92	小学校 63.5% 中学校 51.8%	小学校 66.0% 中学校 55.0%
		小学生 93.7% 中学生 94.1%	小学生 94.5% 中学生 93.0%			
		小学生 41.3% 中学生 30.0%	小学生 69.3% 中学生 61.0%			
		小学校 61.1% 中学校 48.6%	小学生 62.4% 中学生 46.4%			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	28	17	13		
概算人件費		55			
(配置人員)		(6人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「県民指標」について、小学生では目標を達成できませんでしたが、平成27年度から数値が上昇しており、また、全国学力・学習状況調査の学校質問紙や児童生徒質問紙では、大人も子どもも自尊心を高めることに努めている傾向にあります。

道徳教育推進委員会において、「生命を大切にする教育」や「自己肯定感・自尊感情（自己有用感を含む）を高める道徳教育」について協議し、その内容を各市町の道徳教育担当主事や実践推進校の担当教員の研修会で情報共有しました。また、校長を対象とした研修会や各市町の道徳教育担当主事を対象とした研修会で、実践推進校等による提案発表を行い、学校全体が一体となった指導体制の充実に向けた協議を行いました。さらに、「私たちの道徳」および「三重県 心のノート」の計画的な活用や「私たちの道徳」の持ち帰りの徹底等について、指導主事の学校訪問等において働きかけました。今後、命を大切にする教育を一層推進するとともに、道徳の特別教科化に向け、委員会で協議された内容や実践推進校における取組等を推進する必要があります。

- ②小中学校の児童生徒を対象に、「郷土・国際理解・環境」をテーマとした、子どもふるさとサミットを開催しました（参加者：15市町小中学生180人）。子どもたちの郷土への愛着や誇りは高まりつつありますが、引き続き、三重について発信できるよう、取組を進める必要があります。
- ③子ども読書活動推進会議を開催し、各委員の専門的な知識や実践をもとに幅広い意見を聴取しました。また、公立図書館や小学校と連携し、読書の楽しさを周囲に伝えることができる子ども司書の育成（29人）に取り組みました。推進会議でいただいた意見を読書活動の推進に生かすとともに、子ども司書の活躍の場を広げていく必要があります。また、中学生については依然として読書をする割合が低く、読書活動を推進する必要があります。
- ④ビブリオバトル（書評合戦）の普及を通じて子どもの読書活動の推進を図るため、高校生ビブリオバトルの地域大会、県大会を開催（延べ54校162人参加）するとともに、県立学校に出向いての普及活動を行いました。また、新たに小中学校に出向いてのビブリオバトルの普及活動や教員を対象とした講習等を実施し、読書をする小中学生の増加を図りました。引き続き、ビブリオバトルを活用して読書活動を推進する必要があります。
- ⑤全国高等学校総合文化祭（広島大会）に161人、近畿高等学校総合文化祭（兵庫大会）に364人を派遣し、生徒の技術力、創造力を高めるとともに、他県の生徒と交流を深めることができました。今後も生徒が成果を発表する機会の確保に努める必要があります。

平成29年度取組方向

【教育委員会事務局 次長 宮路 正弘 電話:059-224-2942】

- ①児童生徒理解に基づく「命を大切にする教育」を、子どもたちの心に響く取組事例も参考にして各学校で実践するとともに、教職員と保護者が子どもの自己肯定感を高める取組への理解を深めるためのフォーラムを開催します。道徳教育については、実践推進校での公開授業などにより、各学校での取組の充実を図るとともに、教科化に向けた準備を進めます。
- ②ふるさと三重かるた大会を開催するとともに、「中学生からの提案・発信」への参加校を拡大させるなどして郷土教育を推進し、郷土への愛着や誇りを持ち、三重について発信できる子どもの育成を図ります。
- ③市町、読書ボランティアなど多様な主体と連携しながら、子ども司書の育成に取り組むとともに、子ども司書の活動機会の確保に努めます。また、商業施設で読書イベントを開催するとともに、啓発チラシ等を活用し、家庭での読書活動の促進に努めます。
- ④高校生ビブリオバトルの大会を引き続き開催するとともに、小中学校も含めた各学校への普及活動や小中学校教員に対する講習会の実施により、ビブリオバトルを活用した子どもの読書活動推進に取り組めます。

⑤平成 29 年 7 月、8 月に開催される全国高等学校総合文化祭（宮城大会）、10 月に開催するみえ高文祭および 11 月に開催される近畿高等学校総合文化祭（大阪大会）の出演・出展を支援し、生徒が技術力、創造力を高めるとともに、他県の生徒と交流を深めることにより、さらなる芸術文化活動の向上に取り組めます。

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 223

健やかに生きていくための身体の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

平成 31 年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標をやや下回りましたが、平成 27 年度より数値が改善したことや、活動指標の達成状況をふまえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 創 14		49.0	0.99	49.5		51.0
	48.5	48.7				

目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方

目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学 5 年生男女および中学 2 年生男女の都道府県別平均値との比較指数）
29 年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、平成 31 年度に全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22301 体力の向上と運動部活動の活性化 (教育委員会)	1学校1運動*プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合		84.7%	1.00
		77.0%	100%			
22302 健康教育の推進 (教育委員会)	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4%	小学生 寝る 0.94 起きる 0.94	小学生 寝る 40.2% 起きる 61.5%	小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0%
			中学生 寝る 32.2% 起きる 57.0%			
		小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3%	小学生 寝る 36.7% 起きる 57.0%	中学生 寝る 0.97 起きる 0.98		
		中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%	中学生 寝る 31.3% 起きる 55.8%			
22303 食育の推進 (教育委員会)	朝食を毎日食べている子どもたちの割合		小学生 87.5%	小学生 1.00 中学生 0.99	小学生 88.5%	小学生 90.5%
			中学生 85.0%			
		小学生 86.5%	小学生 87.5%			
		中学生 84.0%	中学生 84.4%			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	397	481	525		
概算人件費		274			
(配置人員)		(30人)			

平成 28 年度 の 取 組 概 要 と 成 果、 残 さ れ た 課 題

- ①小中学校において体力向上に向けたPDCAサイクル(目標設定、1学校1運動の取組、結果分析、改善)が確立されることをめざし、指導主事や元気アップコーディネーター*による市町および学校への訪問や、教員等を対象とした元気アップ研修会を開催しました。また、有識者による子どもの体力向上推進会議での専門的な立場からの意見を参考に、体力向上・生活習慣の改善に向けた取組を進めました。「県民指標」については、中学校女子は、体力合計点で全国平均を上回りましたが、小学校の男女および中学校男子は、全国平均を下回ったことにより、目標を達成できませんでした。今後、体力向上のPDCAサイクルの確立にさらに取り組む必要があります。
- ②運動部活動のさらなる充実のため、運動部活動サポーターおよび地域のスポーツ指導者を学校に派遣しました。また、指導者としての資質および指導力の向上を図るため、研修会を開催(2回)するとともに、部活動顧問を対象とした指導者育成マネジメント研修講座を開催(3回)しました。
- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会に向けて、競技、式典、高校生活動など6つの各専門部会を開催し、会場地市町、関係団体および関係部局等と連携しながら、大会開催に向けた準備・検討を進めました。また、県内高校生が主体となり大会に向けた企画・準備・運営に取り組む高校生活動として、PR活動を高体連加盟の68校に設置した学校推進委員会において37回、県内3地区(北・中・南)の地区推進委員会において5回実施しました。今後、各地区代表者で構成される県推進委員会を中心に、高校生による来県者へのおもてなしや大会の一層の周知に取り組んでいく必要があります。
- ④多様化する子どもの健康課題に対応していくため、関係機関と連携を図りつつ、学校における健康教育を進めました。また、「心の健康(メンタルヘルス)」、「歯と口の健康づくり」、「性に関する指導」を重点課題として、学校に専門医等を派遣して、地域や学校における健康課題の解決を図りました。
- ⑤児童生徒の発達段階に応じて、がんに関する正しい知識を深めるため、学校に専門医等を派遣して、モデル授業を実施しました。また、関係機関の有識者からなる「がんに関する教育協議会」を設置して、指導方法等について検討を行い、指導教材を作成、配付しました。
- ⑥食に関する指導の全体計画・年間計画が、すべての小中学校で作成されました。今後は、各学校の計画を基にして、食育を推進していくための原動力となる校内委員会等の設置についてさらに働きかける必要があります。また、子どもたちが参加する「みえの地物が一番!朝食メニューコンクール」では、27年度を大きく上回る応募(3,162件)があり、子どもたちの食育への関心が高まりつつあります。また、学校給食の衛生管理の徹底を図るため、学校給食関係者等を対象とした学校給食衛生管理講習会を開催し、食中毒の防止と異物混入防止の徹底を図りました。(県内の学校給食施設における食中毒は発生件数0件、異物混入の報告は14件)

平成 29 年度 の 取 組 方 向

【教育委員会事務局 次長 辻 善典 電話:059-224-2942】

- ①各校で作成した元気アップシートの取組を推進するため、市町教育委員会と連携し、元気アップコーディネーターの学校訪問による指導・助言を行います。また、教員を対象とした研修等を通じて、子どもたちが運動の楽しさや達成感を味わうことができるよう、体力向上に向けた授業の改善に取り組めます。さらに、就学前から運動習慣を定着させていくことを目的として、幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会を開催します。(創14)
- ②運動部活動指導者スキルアップ研修会を開催し、指導者の指導力向上を図るとともに、学校における外部指導者の活用を支援します。

- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会に向けて、6つの専門部会を中心に、市町実行委員会と連携しながら競技種目別大会の準備を進めていきます。総合開会式については、高校生による歓迎演技や式典音楽の練習などに取り組みます。高校生活動については、県推進委員会を中心に 300 日前イベントの開催や手作り記念品の作成等に取り組むとともに、地区推進委員会、学校推進委員会と連携しながら、大会のPR等を行い、開催気運の醸成に取り組みます。
- ④健康課題対応推進校等に対して、引き続き専門医等を派遣することを通じて、各地域や学校での健康課題の解決に向けた取組を進めます。
- ⑤がん教育についての意義や、教材（小中学校用）の活用を含めた指導方法等の周知を図るため、教職員および市町教育委員会担当者等を対象に研修会を実施するとともに、「がんに関する教育協議会」において、がん教育の今後の進め方について検討します。
- ⑥市町教育委員会担当者を対象とした食育推進連絡協議会や、学校教育関係者を対象とした食育推進講習会等を開催し、食に関する指導の一層の充実を図ります。また、ノロウィルス等による食中毒の発生や異物混入を防止するため、関係者等を対象とした講習会の開催や、給食施設の実地調査を行い、「学校給食衛生管理基準」の周知徹底を図ります。

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成 31 年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標の数値目標を達成するとともに、すべての活動指標において目標値を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100%	100%	1.00	100%		100%
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率 (就労継続支援 A 型事業所*を除く)					
29 年度目標値 の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年 100%に 設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22401 早期からの一貫した支援の推進 (教育委員会)	特別支援学級においてパーソナルカルテ*を活用している小中学校の割合	/	70.0%	1.00
		59.2%	70.7%	/	/	
22402 特別支援学校のキャリア教育の推進 (教育委員会)	特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成した特別支援学校の割合(累計)	/	50.0%	1.00	68.0%	/
		37.5%	62.5%		/	/
22403 特別支援学校の整備 (教育委員会)	「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき整備された特別支援学校数(累計)	/	0校	—	2校	/
		—	0校		/	3校

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	1,655	4,218	3,782	/	/
概算人件費	/	10,723	/	/	/
(配置人員)	/	(1,175人)	/	/	/

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中、早期からの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成と活用を促進するとともに、発達障がい支援員3人による高等学校への巡回相談を実施(386回)しました。また、通級による指導を担当する教員等を対象にした研修講座を実施(10回)し、小中学校および県立学校の教員等が、発達障がいのある児童生徒への指導と支援について理解を深めました。引き続きこれらの取組を促進し、早期からの一貫した支援体制の充実を図る必要があります。
- ②医療的ケアの実施(実施校9校)により、医療的ケアが必要な児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加することができ、付き添う保護者の負担を軽減できました。また、スキルアップ研修会(2回)を実施し、教員と常勤講師(看護師免許所有)が、医療的ケアを実施するために必要な知識と技能を身に付けることができました。引き続き、特別支援学校において、安全で安心な医療的ケアを実施する必要があります。

- ③特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、企業のニーズをふまえた職業教育の充実を図るとともに、民間企業等の総務・人事部門での勤務経験を持つキャリア教育マネージャー（1人）およびキャリア教育サポーター（4人）を配置し、生徒本人に適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行いました（企業訪問数 3,157回）。また、特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を促進するとともに、三重県ビルメンテナンス協会、企業、関係機関と連携した技能検定（清掃技能検定2回、看護・介助業務補助技能検定1回、接客サービス技能検定1回）を実施しました。「県民指標」については、こうした職業教育の充実や、キャリア教育マネージャー等による職場開拓の取組の結果、目標を達成できました。引き続き、就労先および職場実習先を選択・決定できるよう、職場開拓や関係機関等との連携を進める必要があります。
- ④特別支援学校のセンター的機能として、児童生徒の特性に応じた指導・支援の方法や個別の指導計画の作成について助言などを行い、小・中・高等学校の教員の特別支援教育にかかる専門性の向上を図りました。また、特別支援学校のコーディネーターには、発達障がい支援に係る研修（2回）を実施することで、小・中・高等学校への支援技術の充実を図りました。引き続き、教員の専門性の向上を図る必要があります。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなろ分校、県立松阪あゆみ特別支援学校の建設および備品等の整備を進めました。
- ⑥「障害者差別解消法」の施行をふまえ、合理的配慮にかかる研修支援を行いました（講師派遣 24回）。また、「三重県手話言語条例」の施行に向けて、手話を使用しやすい環境を整備するため、手話教育の環境整備や保護者に対する手話講習会の実施等、具体的な取組について検討しました。

平成 29 年度の取組方向

【教育委員会事務局 次長 宮路 正弘 電話：059-224-2942】

- ①市町教育委員会と連携して、小中学校への指導・助言を行うことにより、パーソナルカルテの一層の活用を促進します。また、通級による指導担当教員等研修講座の実施や、発達障がい支援員による高等学校への巡回相談等により、発達障がいのある児童生徒への指導と支援の充実を図ります。
- ②特別支援学校において、口腔・鼻腔内等の喀痰吸引、経管栄養等の医療的ケアを実施します。また、医師等と連携し、高度な医療的ケアに対応した支援体制を整備します。
- ③特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、引き続き、キャリア教育マネージャー等を配置し、生徒本人に適した職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行います。また、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用について指導・助言するとともに、清掃、看護・介助業務補助等の技能検定を実施します。
- ④特別支援学校がセンター的機能を発揮し、小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。
- ⑤県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなろ分校の備品等を整備します。また、平成 30 年 4 月に開校する県立松阪あゆみ特別支援学校の施設の建設および備品等の整備を進めます。
- ⑥「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話教育の環境整備のための取組を進めていきます。

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力行為を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができている。

平成 31 年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができている。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標が目標値をやや下回りましたが、平成 28 年度より値が上昇したことや、判明している活動指標の達成状況をふまえ、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合		93.0%	0.99	93.4%		95.0%
	92.3%	92.7%				

目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方

目標項目の説明	公立小学校 5 年生、公立中学校 2 年生、県立高等学校 2 年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合
29 年度目標値の考え方	学校生活の安心感は現状においても、比較的高い状況ですが、子どもたちにとって特に重要な項目であることから、さらに上昇させることをめざし、段階的に設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや 暴力のない学 校づくり (教育委員会)	いじめの認知 件数に対して、 年度内に解消 したものの割 合		94.0%	未確定	95.0%	100%
		92.8%	集計中			
22502 子どもた ちの安全・安心 の確保 (教育委員会)	小・中・高等学 校における 1,000人あたり の暴力行為発 生件数		小学校 2.5件 中学校 7.4件 高等学校 2.6件	未確定	小学校 2.2件 中学校 7.2件 高等学校 2.4件	小学校 1.6件 中学校 6.8件 高等学校 2.0件
		小学校 4.4件 中学校 7.6件 高等学校 2.5件	集計中			
22503 不登校児 童生徒への支 援 (教育委員会)	児童等が交通 安全マップを 作製している 小学校の割合		85.0%	1.00	90.0%	100%
		82.9%	85.4%			
22503 不登校児 童生徒への支 援 (教育委員会)	小・中・高等学 校における 1,000人あたり の不登校児 童生徒数		小学校 4.5人 中学校 27.9人 高等学校 14.7人	未確定	小学校 4.3人 中学校 27.4人 高等学校 14.6人	小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人
		小学校 4.6人 中学校 29.7人 高等学校 14.9人	集計中			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	544	509	695		
概算人件費		173			
(配置人員)		(19人)			

平成 28 年度 の 取 組 概 要 と 成 果、 残 さ れ た 課 題

- ①いじめや暴力行為等の問題行動、不登校や貧困など多様な課題に対応するため、スクールカウンセラーをすべての公立中学校区に配置し、配置時間の弾力的な運用を行うとともに、従来のスクールソーシャルワーカーの派遣に加えて、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル15中学校区を巡回してスクールカウンセラーとのチーム支援を行うなど、学校の相談体制の充実と関係機関との連携を進めたことで、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの情報共有が図られました。今後も、チーム支援体制を構築していく必要があります。このような中、県民指標については、前年度より数値は改善していますが、目標値をやや下回っており、子どもたちが安心して学習することができるよう、様々な取組を関係者と連携して行っていく必要があります。
- ②小中学校47校（小学校27校、中学校20校）において、情報モラルやリスクに対する能力を把握する「みえネットスキルアップサポート」を実施し、子どもたちのインターネットの適切な利用等に対する知識・態度の育成を図りました。また、専門業者によるインターネット上での不適切な書き込みの検索、監視等（ネットパトロール）を実施（15日間×3回）するとともに、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催（小中高等学校38校、2団体）しました。さらに、紀北町全4中学校において、実態調査の結果をふまえ、中学生がスマートフォン等の適切な使用について、主体的に考え、課題を発見し、解決に向けた取組を進める「中学生スマホサミット」を開催しました。今後も、スマートフォン等の適切な使用について、児童生徒の主体的な活動や保護者への啓発を進めていく必要があります。
- ③交通安全教育を推進する指導者を養成し、児童生徒の危険予測、危険回避能力を育成するため、全中学校および特別支援学校中学部（中学校157校、特別支援学校中学部15校）の担当教員を対象に交通安全教室講習会を実施しました。また、県警と連携し、自転車指導警告票を含めた交通安全についての情報共有を図り、各学校における効果的な交通安全教育の実施につなげました。さらに、通学路安全対策アドバイザー等による通学路の点検などの安全対策や実践的な防犯教育の推進に取り組みました。今後も、安全教育の推進および安全体制の整備を図っていく必要があります。
- ④いじめや暴力行為等の問題行動や不登校等、児童生徒の課題への対応に向け、発達段階をふまえ自主的な態度を育成するため、小中学校4校、高等学校2校を推進校に指定し、小中学校ではSST（ソーシャルスキル・トレーニング）*、県立学校では各校の課題に応じた生徒の主体的な取組を進めました。また、不登校の未然防止を推進するため、名張市全19小中学校において、魅力ある学校づくりについて調査研究を実施し、児童生徒の豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの生き抜く力の育成を図りました。さらに、組織的な指導体制構築のための研修を校種別に実施しました。今後も、子どもの問題解決能力を育成する取組を推進していく必要があります。

平成 29 年度 の 取 組 方 向

【教育委員会事務局 次長 宮路 正弘 電話:059-224-2942】

- ①各学校におけるスクールソーシャルワーカーの効果的な活用を一層推進するため、「スクールソーシャルワーカー活用事例集」を活用した研修会の実施を通して、チームでの学校指導体制の構築と、教員の指導力の向上を図ります。また、「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向け、子どもの視点を大切にしながら準備を進めます。
- ②スマートフォンを含む携帯電話やインターネットの利用にかかる問題への対応について、みえネットスキルアップサポートやネット啓発講座、「ネットトラブル対応事例集」を活用した研修会の実施を通して、児童生徒の情報モラルの育成や教職員の指導力の向上を図ります。

- ③学校における教育活動全体を通して、子どもたちの交通安全教育・防犯教育を推進するため、通学路安全対策アドバイザー等を要請のあった学校に派遣し、通学路の合同点検等、交通安全を確保する体制を構築するとともに、交通安全教室および防犯教室等を実施し、児童生徒の危険予測、危険回避能力の育成を図ります。
- ④児童生徒の社会性を育成するため、小中学校の推進校に、講師や指導主事を派遣してSST（ソーシャルスキル・トレーニング）を進め、子どもたちの問題解決能力の育成を図ります。特に、「魅力ある学校づくり調査研究事業」における名張市での取組が、中学校での新たな不登校を生まない点で成果を上げていることから、その取組を県内の学校および市町等教育委員会へ情報提供するとともに、新たに伊勢市を指定し、取組を進めます。また、高等学校の推進校では、生徒会役員を対象に、意見交流会（みえ高校生生徒会フォーラム）を開催し、生徒がより良い学校づくりに主体的に参画し、自ら学校の課題解決を図る取組を推進します。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標は達成しましたが、活動指標の「コミュニティ・スクール*に取り組んでいる小中学校の割合」の実績値を勘案し、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	65.5%	69.0% 72.4%	1.00	72.4%		86.2%
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部*の取組を推進している市町の割合					
29 年度目標値の考え方	市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成 31 年度に 25 市町(86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22601 開かれた 学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・ スクールに取り 組んでいる 小中学校の割 合	14.6%	18.0% 17.2%	0.96
	学校支援地域 本部に取り組 んでいる小中 学校の割合	42.0%	44.0% 48.1%	1.00	49.4%	50.8%
22602 学校の特 色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化 に向けて特色 ある教育活動 に取り組んで いる県立高等 学校の数(累 計)	14校	20校 23校	1.00	25校	35校
22603 教職員の 資質向上 (教育委員会)	授業で主体 的・協働的に学 習に取り組ん でいると感じ る子どもたち の割合	小学生 71.0% 中学生 69.9%	小学生 73.2% 中学生 72.0% 小学生 75.0% 中学生 73.1%	小学生 1.00 中学生 1.00	小学生 75.4% 中学生 74.0%	小学生 80.0% 中学生 78.0%
22604 私学教育 の振興 (環境生活部)	私立学校にお ける特色ある 教育・学校運営 の取組事例数	100件	104件 114件	1.00	108件	115件

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	6,857	6,908	6,946		
概算人件費		876			
(配置人員)		(96人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

①地域の実情に応じたコミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの拡充を図るため、県内全4会場で担当課長および指導主事等(計54人)が参加し、各市町の成果と課題等についての協議を行いました。また、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換をめざし、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部に加え、地域ボランティア等の関係者も対象としたフォーラムを開催し、県内の実践事例の発表や、コミュニティ・スクールの先進県である山口県の取組等の情報共有を行いました。「県民指標」は、推進協議会の開催等の取組により、学校支援地域本部の設置拡大やコミュニティ・スクールへのステップアップが進み、目標を達成できました。引き続き、地域とともにある学校づくりを推進していく必要があります。

- ②土曜日等を有効に活用した教育活動の充実を図るため、土曜日の授業等にかかる実施状況調査を取りまとめ、市町教育委員会および学校等に周知しました。また、新たに大学生や退職教員などの地域住民等の協力による学習支援として、7市町34校(21小学校、13中学校)で地域未来塾*に取り組みました。
- ③小中一貫教育に先導的に取り組む教育委員会(3市)の取組を支援しました。また、推進協議会を開催し、情報共有を図るとともに、学識経験者から助言等をいただくことにより、小中一貫教育への理解を深めました。
- ④平成30年4月の四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科設置に向け、専攻科設置準備委員会(3回開催)とワーキング会議(9回開催)を設置し、教育課程や入学者選抜の方法、実習棟建設に伴う施設・設備の検討等を行いました。また、専攻科の周知と採用時の待遇等について検討いただくとともに産業界のニーズを把握するため、企業訪問(153カ所)を行いました。さらに、リーフレットを作成し県内企業、県内高等学校、工業学科の生徒へ配布しました。
- ⑤三重県教育改革推進会議を開催し、高等学校の活性化について幅広い視点から議論した内容をふまえ、「県立高等学校活性化計画(平成29年3月)」を策定しました。同計画では、活性化の取組に地方創生や地域の担い手育成の視点を取り入れたほか、1学年2~3学級規模の高等学校について地域と一体となって活性化を図る枠組みを設けました。また、少子化等の課題のある地域(伊勢志摩・伊賀・紀南)において、高等学校が活力ある教育活動を行い、生徒の社会性を育む場であり続けられるよう、協議会を開催し、地域の高等学校のあり方について協議しました。引き続き、地域の状況や学校の果たす役割、学校の特色等に配慮しながら、検討を進める必要があります。
- ⑥教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を実施するとともに、多様な教育課題に対応した教育が実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を実施しました。また、次期学習指導要領をふまえ、「教科等研修」に、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点を取り入れるとともに、ネットDE研修「アクティブ・ラーニング」と組み合わせた講座を実施(43講座)することで、研修効果を高めるよう工夫して実施しました。引き続き、子どもたちの主体的・対話的で深い学びが展開されるよう、授業改善を図る研修を充実させていく必要があります。
- ⑦子どもたちの英語力を育成するため、英語教育改善プランに基づき、英語教育推進研修を継続するとともに、英語教育に携わる教員の資質向上を図るため、小学校の英語教育の中核的役割を担う教員(各校1人)および中・高等学校のすべての英語科教員を対象に、国の英語教育推進リーダー中央研修の内容を普及する研修を実施(延べ36講座)しました。また、中学校については、各校1人の英語教員を対象としたCAN-DORリスト作成・活用講座を実施(延べ4講座)しました。引き続き、研修内容が学校で活用されるよう、取組を進める必要があります。
- ⑧子どもたちの心の問題が年々複雑化・多様化していることから、総合教育センターに、臨床心理相談専門員を6人配置し、学校だけでは解決が難しいケースを中心に、専門的な教育相談を実施(9,520件)し、子どもや保護者、関係教職員を支援しました。また、いじめに関する電話相談を実施(142件)し、必要に応じ関係機関と連携して対応しました。さらに、教育相談担当教員をはじめとする教職員の教育相談にかかる力量を向上させるため、教育相談研修を実施(22講座)しました。一方、県内においては命に関わる事案も発生しており、今後も教育相談のニーズに的確に対応していく必要があります。
- ⑨私立学校において、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、経常的経費への助成を行いました。

- ①地域とともにある学校づくりサポーター*を派遣し、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入に向けた組織づくりや、導入後に保護者や地域住民の方々が学校運営に参画・協働する仕組みの充実を図ります。
- ②土曜日の授業等の効果的な取組事例を市町教育委員会に研修会等で紹介するなど、土曜日等を有効に活用した教育活動の充実を図ります。また、学校支援地域本部事業（地域未来塾を含む）の好事例を市町に情報共有することにより、児童生徒への学習支援活動の推進を図ります。
- ③平成 29 年度に県内初の義務教育学校として「みさとの丘学園」を開校する津市や小中一貫教育に先導的に取り組む3市（桑名市、いなべ市、名張市）の教育委員会の取組を支援するとともに、その効果的な取組を必要に応じて研修会等で他市町と情報共有し、小中一貫教育への理解を深めます。
- ④四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科については、新たなリーフレットを配布し、ものづくり創造専攻科の周知を図ります。また、入学者選抜実施要項の作成および入学者選抜を実施（9月、11月）します。さらに、専攻科の教育計画を策定するとともに、実習棟の整備を進め、専攻科の学習活動を支援していただける企業を開拓していきます。
- ⑤三重県教育改革推進会議において教育課題について審議するとともに、「県立高等学校活性化計画」に基づき、県立高等学校の活性化を推進します。また、少子化等課題のある地域や、1学年2学級および3学級の高等学校においては、地域協議会や学校別の協議会を開催し、地域等と一体となって高等学校の活性化に向けて、取組を進めます。
- ⑥主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が進むよう、教科等研修等において、アクティブ・ラーニングの視点を大切にしたり、より実践的な研修を実施します。また、教員自身が主体的・対話的で深い学びを体験できるよう、研修の中にアクティブ・ラーニング型の演習を取り入れるなど、研修の充実を図ります。
- ⑦小学校における英語教育の早期化・教科化に向けて、実践的指導力の向上を図る研修等を実施します。また、各小学校で実施する校内研修を一層充実させるため、国が提供する補助教材等の活用を推進するとともに、市町教育委員会と連携を図り、必要な支援を進めます。中・高等学校については、CAN-DOリストを活用した授業改善を進めるため、4技能を総合的に育成する指導方法等について学ぶ研修等を実施するとともに、研修内容が授業で活用されるよう、研修講座で啓発します。
- ⑧複雑化・多様化した子どもの心の問題解決に向けて、今後も専門的な教育相談を着実に実施していきます。また、いじめや体罰に関する電話相談が寄せられた場合には、関係機関と速やかに情報共有し、迅速な対応につなげます。さらに、教育相談研修を円滑に実施します。
- ⑨公教育の一翼を担う私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、引き続き、私立学校への支援を行います。

*「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。